

高校等就学支援金を創設

平成22年度私学関係政府予算案決まる



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目二番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二・〇〇七三
電話 〇三(三六)二八八・一六二五
購読料は一年で三千元(会費を含めて徴収)

www.chukoren.jp

主な内容

平成22年度私学関係政府予算案詳細 2面
私学振興全国大会詳細 4・5面
高校等就学支援金で説明会 6面
日私教研だより 8面

経常費補助は999億円

前年 40億円減、単価は同額に

政府は平成二十一年十二月二十五日、平成二十二年度政府予算案を閣議決定した。それによると、一公立高校の授業料無償化及び高校等就学支援金が創設され、三千九百三十三億円が計上された。うち高校等就学支援金は千四百八十六億円。

具体的には公立高校は授業料を徴収せず、私立高校等には生徒一人当たり標準額で年額十一万八千八百円を支給(学校設置者が代理受領し、その分を授業料から減額)することになった。また、年収が二百五十万円未満程度の世帯については十一万八千八百円を上乗せ支給し、年収三百五十万円〜三百五十万円未満程度の世帯に関しては五万九千四百円を上乗せ支給する。

概要要求段階では、年収五百万円未満の世帯まで標準額の倍額支給とされていたが、実現には至らなかった。

一方、「私立高等学校等経常費助成費等補助」は、前年度比四十億円減の九百九十八億五千万円、七年ぶりに一千

吉田晋会長を再選

本連合会は平成二十一年十二月一日に開いた全国理事会、全国評議員会で、次期(平成二十二年・二十三年)会長に現職の吉田晋会長を満場一致で再選した。

吉田会長は、「中高連会長として、微力ながら全国の私立中学高校が結集した力で目標に向かい方向を見定めることができるよう私なりの舵取りをさせていただきたい。これまで以上のご理解ご協力ご鞭撻をお願いしたい」と抱負を語った。



吉田会長は、「中高連会長

平成22年度予算案 私学助成関係予算(高等学校等)

(単位: 百万円)

区分	平成21年度 予算額	平成22年度	
		予算額(案)	対前年度増▲減
私立高等学校等経常費助成費等補助	103,850	99,850	▲4,000
私立高等学校等施設高機能化整備費補助	2,038	1,700	▲338
私立高等学校等IT教育設備整備推進事業	1,000	800	▲200
私立学校施設高度化推進事業費補助	1,177	1,758	581

※私学助成所管分

れ高校、中学校と同額。期課程、前期課程は、それぞれ高校、中学校と同額。

「私立高等学校等施設高機能化整備費補助」は、前年度比三億三千八百万円、一六・六%減の十七億円。内訳は、施設高機能化整備費補助が一億一千三百万円(前年度比七千七百万円減)、防災機能強化施設整備費補助が十五億四千五百万円(同二億五千三百万円減)、エコキャンパス推進事業が四千二百万円(同八百万円減)。

「私立高等学校等IT教育設備整備推進事業」は、前年度比二億円、二〇%減の八億円。これはコンピュータなどIT教育設備の購入費への補助。

「私立学校施設高度化推進事業費補助」は、前年度比五億八千万円、四九・四%増の十七億五千八百万円。老朽校舎、危険建物と認定された旧耐震基準で建設された学校施設の建て替え整備事業等で、日本私立学校振興・共済事業団から融資を受けた学校法人に対する利子助成事業。

私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助

平成22年度予算額 99,850,000千円
(平成21年度予算額 103,850,000千円)

[内訳]

区 分		金 額 (百万円)			生徒等 1人あたり単価(円)	
		平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	比較増 ▲減額	平成21年度 予算	平成22年度 予定
一 般 補 助 特 別 補 助	高 等 学 校 (※)	50,797	49,592	▲1,205	52,743	52,743
	中 等 教 育 学 校 (前:前期課程、後:後期課程)	368	382	14	52,743(後) 45,772(前)	52,743(後) 45,772(前)
	中 学 学 校	11,366	10,979	▲387	45,772	45,772
	小 学 学 校	3,312	3,207	▲105	44,116	44,116
	幼 稚 園	26,196	24,372	▲1,824	22,587	22,587
	小 計	92,039	88,532	▲3,507	—	—
	幼稚園特別支援教育経費	2,720	2,946	226	—	—
	教育改革推進特別経費	5,703	5,245	▲458	—	—
	過疎高等学校特別経費	260	260	0	67,987	68,307
	授業料減免事業等支援特別経費	677	252	▲425	—	—
特 定 教 育 方 法 支 援 事 業	小 計	9,360	8,703	▲657	—	—
	計	101,399	97,235	▲4,164	—	—
	特 定 教 育 方 法 支 援 事 業	2,451	2,615	164	—	—
	計	2,451	2,615	164	—	—
合	計	103,850	99,850	▲4,000		

※高等学校には広域以外の通信制課程を含む。また、単価については全日制・定時制の単価である。

老朽校舎 建て替えて事業等 助成 大幅拡充

施設・設備補助 軒並み厳し
い予算額に

平成二十二年私学関係府予算案の詳細がこのほど明らかになった。それによると、「私立高等学校等経常費」各都道府県向けの一般補助がある特定教育方法支援事業で

二十六億一千五百万円。このうち一般補助の生徒等一人当たり補助単価は、一般分と特別分を合わせて高校が五万二千七百四十三円、中学校は四万五千七百七十二円で、いずれも前年度と同額。生徒数については高校で約四千人、中学校で約四千三百人、前年度より減少すると見込んでおり、補助総額は中学校分と高校分を合わせて前年度比約十六億円の減額。中等教育学校は生徒数の増加を見込み補助総額を若干増額している。

特別補助では、過疎高等学校特別経費の生徒一人当たり補助単価を前年度と比べ三百二十円引き上げ六万八千三百七円にしている。「授業料減免事業等支援特別経費」は、家計急変世帯向け予算額を前年度の約二倍の二億五千万円に増額した。生活保護世帯向けを含めた予算総額は前年度比四億二千五百万円の減額。それでも厳しい状況のため、高校生修学支援基金を活用し、そうした世帯への補助単価増額や入学料の減免補助を減らす。補助率は、I s 対象事業に加えられるよう文部科学省は財務省と協議を進めている。

一方、施設・設備関係では、「私立高等学校等施設高機能化整備費補助」が、前年度比三億三千八百万円、一六・六％減の十七億円となった。内訳は、情報教室や施設のバリアフリー化、カウンセリ ングルームの整備など教育内容や方法の改善を目的とした校舎施設の改造工事等に対象とした「施設高機能化整備費補助」が一億一千三百万円(前年度比七千七百万円減)、施設の耐震化のための耐震補強(耐震診断を含む)、施設の安全機能強化(防犯対策、アスベスト対策)のために行う工事等を対象とした「防災機能強化施設整備費補助」が十五億四千五百万円(同二億五千三百万円減)、太陽光発電や校舎のエコ改修などの環境に配慮した校舎施設の改造工事を対象とした「エコキャンパス推進事業」が四千二百万円(同八百万円減)の予算。補助率は、I s 値〇・三未満の施設の耐震補強等の二分の一以内を除いて三分の一以内。小・中・高校等が補助対象校。「私立高等学校等 I T 教育設備整備推進事業」は、前年度比二億円、二〇％減の八億円。

I T 教育を充実させるための教育設備購入費補助。補助率は二分の一以内。対象校は私立高校、中等教育学校、中学校、小学校、特別支援学校。

「私立学校施設高度化推進事業費補助」は、日本私立学校振興・共済事業団から融資を受けた学校法人に対する利子助成事業。予算額は前年度比四九・四％、五億八千万円増の十七億五千八百万円。老朽校舎(築三十年以上)、危険建物と認定された旧耐震基準で建設された学校施設の建て替え整備事業等が助成対象。利子助成期間は十年間。

「日本私立学校振興・共済事業団の貸付事業」は、私立学校の老朽校舎建て替え整備事業等の増加を想定し前年度より三百億円多い九百億円の貸付枠を用意する。

平成22年度税制改正大綱が決定

寄附金控除適用 二一〇〇円に

高校等就学支援金は非課税

政府は平成二十一年十二月二十二日、平成二十二年度税制改正大綱を決定した。このうち文部科学省関係の改正事項のうち、私立中学校・高校に

関連するものをみると――。

寄附金控除（所得税）に関して文部科学省では、適用下限額を現行の五千円から二千円に引き下げることを求めていたが、今回、それが認められた。少額寄附者の裾野拡大が目的。

また寄附金控除を、生命保険料控除等と同様に、年末調整の対象とし、手続きの簡素化を図ることに關しては、執行面の問題等を市民公益税制プロジェクトチームで検討することになった。

同P.T.では、寄附税制や公益活動を担う法人（NPO法

人や公益法人など）に係る税制について専門的・総合的観点から検討することにしており、平成二十二年四月末を目途に検討結果を得る方針。さらに同省は、給付型奨学

金事業を行う民間団体への寄附金に係る税額控除制度の創設（所得税も求めているが、特定の団体への寄附を税額控除化することの適否を同P.T.で検討することになった。

金事業を行う民間団体への寄附金に係る税額控除制度の創設（所得税も求めているが、特定の団体への寄附を税額控除化することの適否を同P.T.で検討することになった。

全国理事会、全国評議員会など

本連合会は、平成二十一年十二月一日、東京・市ヶ谷の私学会館で第十三回常任理事会、第百六十回全国評議員会、第百三十三回全国評議員会、理事・監事・評議員・事務局

委員会、吉田現会長が平成二十二年・二十三年の会長候補者に選定されたことが委員

の結果、全国評議員会でも満場一致で吉田会長の再選が決まった。その後開かれた全国評

員会では吉田会長の再選が承認された。本連合会の役員の変更等も報告された。さらに理事・監事・評議員・事務局長会議では、文部科学省の平成二十二年度私学関係概要要求等の概要や、高校等就学支援金の制度設計の進捗状況、予算編成の見通し、私学振興全国大会では来賓の国

第12回常任理事会開催 文科省から概算要求等の説明

このうち常任理事会では、同日午後二時より開催予定の「私学振興全国大会」の運営に関する説明等が行われた。続いて開かれた全国評議員会では、本連合会の役員の変動等が報告・承認されたほか、事前

本連合会は平成二十一年十一月十日、東京・市ヶ谷の私学会館で第十二回常任理事会を開いた。この日は、九月の政権交代後に再提出された文部科学省の概算要求のうち私学関係予算要求の概要や、高校無償化、行政刷新会議の動

向などが同省の村田善則私学行政課長、小山竜司私学助成課長から説明され、その後、常任理事と同省の両課長との間で概算要求等に関する質疑応答が行われた。常任理事からは、「就学支援金の対象は授業料のみか」「支給時期

は「就学支援金を盛り込んでいる生徒募集PRはいつからできるか」など、高校等就学支援金に関する質問が相次いだ。高校等就学支援金のアウトラインすらなかなか明確になっ

このほか一カ月弱後に迫った「私学振興全国大会」の開催に關して、当日採択する予定の「決議」（案）や、国会議員等に提出する私立中高関係予算要望書（案）、当日の式次第（案）が説明され、了承された。

政権交代後、初の「私学振興全国大会」開催

与野党の国会議員約30人が出席 公私間格差是正など要請

本連合会は、平成二十一年十二月一日、東京・千代田区の日比谷公会堂で日本私立小学校連合会、日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会とともに、「私学振興全国大会」を開催した。

毎年恒例の大会だが、今回は、歴史的な政権交代後の初めての大会で、与党・民主党と野党・自由民主党から衆参両院議員約三十人（代理を含め）が出席した。

木寛文部科学副大臣が、与党・民主党を代表しては吉田晋・民主党を代表して大島理森幹事長が出席した。この中で主催者を代表して本連合会の吉田晋会長が挨拶に立ち、子供

たちの教育を誰が担うのか、その費用については国、地方、保護者がどのような割合で負担するのか、国公立の学校間の保護者負担の格差をどのように是正すべきか、わが国の将来に関わる最重要テーマとして早急な検討などを出席の国会議員に要請した。

日私保護連の新延克己会長は、国公立学校間の保護者負担の格差是正により学校選

択の自由実現を要請した。その後、保護者の代表が私学助成制度の維持や予算額の確保など「保護者の願い」を読み上げ、また①私立高校等に対する国庫補助制度の堅持・拡充②私立高校等における



大会には保護者ら約2300人が参加した



「保護者の願い」を朗読

主催者あいさつ



主催者を代表してあいさつする吉田中高連会長

吉田晋・日私中高連会長

今回の衆議院選挙の結果、政権交代が行われた。しかし教育の振興、私学の振興は政権の如何を問わず政治の責任であり、我々世代全体の責任だと思っている。その意

味で、政権与党の民主党とともに、これまで私学振興の中心的役割を果たして頂いた自民党の先生方にもご出席頂き、文

字通り「私学振興全国大会」とさせて頂いた。私たちは子供たちそれぞれが相応しいよい良い教育を受け、立派な社会人となって活動すること

を優先し、少数派で未成年者

を優先し、少数派で未成年者

教育費用 社会の応分の負担に感謝

とを願っている。これは私たちの願いであると同時に、国や社会の発展にも繋がると確信している。ところで、ここ数年の政治の動きを拝見する中で、プレストン効果という

子供たちの政策は後回しにする傾向がある——というの

がプレストン効果。今回の選挙でプレストン効果を回避しようとする動きが垣間見えたことについて、与野党を問わ

ず国会議員の先生方のご見識に改めて敬意を表したいと思う。すなわち民主党のマニフエストでも、自民党のマニフエストでも、内容や程度の差こそあれ、子供たちの教育に

要する費用については保護者だけが負担するのではなく、社会全体が応分の負担をしよ

感謝している。

しかしまだまだ大きな問題が残っている。子供たちの教育を誰が担うのか、その費用は、国、地方、保護者のそれぞれがどの程度の割合で負担すべきか、国公立学校間の保護者負担の格差をどのように是正すべきか、という国民の教育に対する責任の所在の問題である。是非とも、政府、与野党を問わず、我が国の将来に関わる最重要テーマとして早急に検討され、考え方を示し頂きたい。

口々に私学への大きな期待

戦後初めての本格的政権交代を受けて、「私学振興全国大会」には与党・民主党、野党・自由民主党の衆参両院議員が出席した。どの政党も教育振興、私学振興を党の政策として掲げているだけに、挨拶に立った国会議員は私学教育への期待や保護者の負担軽減の必要性などを力説した。ここでは来賓として挨拶をされた国会議員の中から六名のご挨拶の要旨を掲載する。

国会議員祝辞

文部科学副大臣

鈴木寛氏



連携して頂きたい。現場の声、おり、財布も痛んでいる。をうかがいつつ、できる限り、このことを変えていくのが迅速な情報提供を行い、新たな政策の実現や課題への対応に努めていきたい。

民主党副幹事長

吉田おさむ氏



公私間の格差の問題には一人の父親としても心を痛めて、ともに頑張りたい。

自由民主党幹事長

大島理森氏

日本の力、財産は教育。人間力を高めることこそ、我々が二十一世紀に希望を持って



いける基礎だと思う。何としても官と民との格差を一歩でも二歩でも近づけたい。私学振興助成法を議員立法で作って以来、それをベースに努力してきた。私学が背負われている大きな責務は変わること

民主党総務委員長

奥村展三氏



私も皆さんと同じように私立学校（幼稚園）を経営している。現在四百七十名のお子

前文部科学大臣（自民党）

塩谷立氏



皆さんを預かっている。本来なら皆さんと共に要望していかなければならない。私学の経営者の一人として皆さんの気持ちをはひしと痛切に感じている。川端文部科学大臣も私と同じ滋賀県出身で、何とか教育に力を入れようといつも話をしている。常に子供にしっかりと目をかけてこれから頑張っていきたい。

い。特に我が国が今、厳しい状態の中で、私学の皆さんが担ってきた役割、功績は多大。これからも、今の時代だからこそ私学が大事、という思いで皆さんとともに日本の教育を支えていきたい。政権が代わることも、教育はしっかりと前向きに取り組んでいくことが大事だと思っている。ともに頑張りたい。

衆議院議員（民主党）

笠浩史氏



教育は政治の最優先課題だ。子供たちがどんな環境に生まれてきてもスタートライン、機会においては平等でなければならぬと思っている。私学であれ、公立であれ、学校を選択できるための環境づくりを政治が責任を持って守らなければならない。政権政党としての責任を果たしていきたい。

私学振興全国大会には、そのほか多数の国会議員が出席した。長島昭久・防衛大臣政務官もその一人で、二十三年間、私学に学んだ経験から学校選択の自由を謳歌できる環境づくりに努力する考えを強調。自民党の遠藤利明・元文部科学副大臣（自民党）も私学振興の重要性を強調した。

文部 科学省 高校等就学支援金で説明会

文部科学省はこのほど、省
内の講堂で「公立高校の授業
料無償化及び高等学校等就学
支援金説明会」を開催した。
この日は、各都道府県私立学
校所管部局の担当者等が出席
するなか、初等中等教育局高
校無償化準備室の担当官ら
が、高校等就学支援金に関し
て同省が作成した資料「Q&
A（百二十三項目を掲載）」
を使い、制度設計が固まった
部分を中心に説明を行った。

出席の各都道府県担当者は、
大詰め段階を迎えている自県
の予算編成作業を睨んで具体
的な事項に関する質問を行っ
たが、同省の回答には「調整
中」、「検討中」との説明も少
なく、なお全体像は掴め
ない状況。

説明会の冒頭には、鈴木寛
文部科学副大臣が挨拶し、続
いて高校無償化準備室の袖山
禎之主任視学官が就学支援金
の実施スケジュールや、平成
二十二年四月に国から都道府

県への第一回交付を行うこと
などアウトラインを説明した
が、説明はあくまで現時点で
のもので、今後、変更もあり
得ることを前提とした説明で
あることを強調した。

その後、同省の小山竜司私
学助成課長が私学振興のため
の総合的な支援の概要を説

業料を負担していて、国内に
住所を有する者は対象にする

こと、在外教育施設日本人学
校などに通う生徒は支給対
象外とし、各学校の特待生制
度によって授業料免除を受け
ている生徒に対しては、支給

対象とするが、授業料負担が
ゼロ円の場合、国費の対象と

「Q&A」を公表 支給は年に4回

特待生も対象に 授業料額に応じて支給

明、続いて一時間の予定で「Q
&A」に関する質疑応答が行
われた。

同省の「Q&A」によると、
制度全般に関しては、就学支
援金の支給期間は全日制で三

十六カ月、定時制・通信制で
四十八カ月が上限、支給に当

たって年齢制限は設けず、二
十歳以上も対象とすること。

支給対象範囲に関しては、留
学生でも本人（保護者）が授

しないこと、対象となる私立
学校等において授業料と就学
支援金の差額を滞納している

場合でも支給対象とするこ
と。

支給額に関しては、私立高
校の授業料以外の納付金（実

習費、施設設備費等）は就学
支援金の対象とはならず、授
業料として徴収するもののみ

を対象とする方向。単位を
基準に授業料を設定している

単位制高校に関しては支給額
の特例（登録単位に応じて支
給）を設ける方向。

支給期間に関しては、休学し
ている期間については、支給
を受けることができる月数自
体が決まっているため、休学

等の場合は申請に基づき猶予
を受けることができるように
する方向。

資格認定に関しては、四月
中に本人から学校設置者に申

請書を提出する方向、申請書
については国が省令・告示等
で様式を示し、学校設置者に
おいて作成する予定。

支給方法に関しては、国か
ら都道府県への交付は年に四

回（四月、七月、十月、一月）
を予定しており、県から私立
学校等への就学支援金の支給

もこれを踏まえたものになる
と考えられる、としている。

就学支援金を代理受領するス
キームの方向で、支給者は都
道府県とする方向。広域通信

制高校の分校のみが県内に所
在する場合、当該分校に通う
生徒に係る就学支援金の事務
は分校所在県が行うのではな
く、法令上の分校、面接指導

施設、サポート校いずれの場
合でも所轄庁の都道府県が担
当する方向で検討中。

低所得者加算に関しては、
具体的な支給の可否を判断す
るものとしては、世帯構成を
考慮した基準である住民税所
得割額を活用することを検討

しており、提出書類としては、
課税証明書・納税通知書が考
えられ、また配偶者が控除対
象扶養者でない場合には配偶

者の所得を確認する書類（課
税証明書）を併せて提出する
ことを検討している。低所得

者の現状確認は毎年度の課税
証明書の提出で確認する、私
立学校の低所得者世帯に係る
所得確認については、一月か

ら六月分については前々年の
所得により、七月から十二月
分については前年度の所得を
基準とすることを予定。

事務費・事務配分に関して
は、今後別途資料が配布予定
だが、私立学校では在校生や
新入生への周知、在籍確認や
所得証明書類の取りまとめな
ど、実施初年度の今春、短期
間に相当の事務負担が予測さ
れる。

こうした説明に対して、出
席者からは、「いくつかのモ
デルケースを示してほし
い」、「手続きが間に合わな
ったら、学校に概算払いして
もよいか」、「三月中に入學予
定者から必要書類を取っても
よいか」などの質問が相次い
だ。学校への概算払いに関し
て文部科学省は「構わないの
ではないか」、「三月中に入學
予定者の家庭に必要な書類の提
出を求めることに関しては、
「法律的に可能か後日、精査
したい」と回答した。

勲叙の秋 私立中高校関係者8人受章 文部科学省全体では765人

文部科学省は十一月三日付で、平成二十一年秋の叙勲及び褒章を発令した。文部科学省関係の勲章受章者は七百六十五人、褒章受章者は四十人

文部科学省は十一月二十四日、平成二十一年度「教育者表彰」の被表彰者を公表した。学校教育の振興に特に功績顕著な教育者の功労を称え

理事長▽山本恒雄・山本学園理事長
(瑞宝小綬章)
▽安室肇・前昭和薬科大学附属中学校・高校長▽緒方正倫
・京都女子中学校・高校長
(瑞宝双光章)
▽坂口孝道・神奈川県私学協会元事務局長

学校の第三者評価のガイドラインの策定等に関する調査研究協力者会議は、十二月十八日、文部科学省で第六回会合を開き、ガイドラインに盛り込むべき事項や第三者評価

の実施体制等について協議した。これまでの協議では実施体制については、複数の評価者がチームとして評価すること、第三者評価の期待される効果と負担を考慮して必要最低限の負担で最大の効果が得られる工夫をすること、①保護者や地域住民等からなる学校関係者評価の評価者の中に大学教授や校長経験者など外部の専門家を加えて、学校関係者評価と第三者評価の両者の性格を併せ持つ評価とする、②地域内の複数の学校が合同で相互に評価することといった取り組みを含め、地域や学校の実情に応じて柔軟に対応することなどを目指す方針。

私立学校に關しては、「建学の精神に基づいた教育が行われており、かつ選択を通じてある種の評価を常に受けている点を考慮する必要がある」としている。

21年度教育者表彰 私立中・高校関係者は5人

て表彰するもの。平成二十一年度は国公私立合わせて百五十三人の校長らが表彰された。このうち国立学校関係者は五人、公立学校関係者は百

表彰式は、十一月三十日、東京・千代田区の国立劇場小劇場で行われ、被表彰者には表彰状と記念品(銀杯)が贈られた。私立中学・高校関係者の被表彰者は次の各氏。

文部科学省は十二月二十八日、二十二年四月二十日に実施する「平成二十二年全国学力・学習状況調査」の実施要領等を決定し、都道府県の教育委員会や私立学校主管理部局等に通知した。二十二年度はそれまでの悉皆調査を改め、約三〇〇程度(小学校で約二五〇、中学校で約四四〇)の抽出調査とする。調査対象者は、国・公・私立学校の小学校と特別支援学校小学部の第六学年と中学校、中等教育学校、特別支援学校中学部の第三学年。同省が抽出した学

校の全児童生徒が対象。但し、私立学校の参加如何については学校設置者の判断による。抽出調査対象校以外の学校については同一問題の提供を受け、調査を利用することが出来る。ただし採点等は学校の設置管理者の責任の下で行うこととし、抽出調査の集計には用いられない。

調査するのは、児童生徒に関する調査では、「国語」、「算数」、「数学」の、主に知識に関する問題と、主に活用に關する問題を出題し学力状況

を、また学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等を調査する。学校に対する調査も行う。私立学校の抽出調査の場合、文部科学省が問題冊子等を学校に直接送付、回答用紙等は各学校から同省に送付される。私立学校の希望利用校では、問題冊子等は同省から学校に送付され、採点等は学校法人(学校)が行う。

市町村別、学校別の結果については同省は平成二十二年からは集計しないこととしている。教育委員会・学校が独自に集計することは可能。

30%程度の抽出調査に 私学の希望校は利用も可能

実施体制等を協議 第三者評価ガイドライン策定会議

は武田洋子・札幌創成高校長▽滝澤昭弘・協和学院水沢第一高校長▽水上信廣・麻布学園麻布中学校・高校長▽駒田具夫・暁高校長▽西田健二・羽衣学園中学校・高校長

を、また学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等を調査する。学校に対する調査も行う。私立学校の抽出調査の場合、文部科学省が問題冊子等を学校に直接送付、回答用紙等は各学校から同省に送付される。私立学校の希望利用校では、問題冊子等は同省から学校に送付され、採点等は学校法人(学校)が行う。

平成21年度私立学校初任者研修地区運営委員会(全国)

研修者
初任地区

全国で千五百人が参加 好評だったグループ討議など



私立学校初任者研修地区運営委員会全国会議

全国十四の地区で平成二十一年度中に実施された私立初任者研修地区運営委員会がすべて終了したこ

とを受けて、財団法人日本私学教育研究所(吉田晋理事長、中川武夫所長)は平成二十一年十二月十日、東京・市ヶ谷の私学会館で「平成二十一年度私立学校初任者研修地区運営委員会全国会議」を開催した。

この会議は、各地区で初任者研修地区研修会の実施を担当した運営委員らが、二十一年度の実施状況を情報交換し今後の実施内容の改善につなげようという会議。

平成二十一年度には、私立中学・高校の新規採用教員らを対象にした初任者研修地区研修会は全国十二地区で行わ

れ、また私立小学校の新規採用教員らを対象にした初任者研修地区研修会は全国を二分

割して東京と大阪で実施された。そのほか十月には初任者研修の全国研修会も行われた。参加者は合わせて一千四百四十八人になり、全国研修会を除く地区研修会(小・中・高校合わせて十四地区)の

参加者は当初の予定を九十人上回り、参加予定者に対する参加率は一〇六・八%だった。

また各地区からの報告で

は、参加した教員らによるグループ討議や、児童や保護者が多様化している中でカウンセリングの基礎講座、教頭クラススのベテランを助言者に迎えての教科別の研究協議などが特に好評だった。

同研究所では、初任者研修

地区研修会では地域に根差した研修内容に加えて、今後更に、中央で生じている問題に関する研修についても充実を図っていく考え。

また文部科学省の教員研修等に関する教育改革の動向等を睨みながら、教員のライフステージに対応した研修を強力に推し進めていく考えで、初任者研修はその第一歩となる。

初任研ブックレットも32冊目に

財団法人日本私学教育研究所は研修用テキストとしてこれまで三十二冊の「初任者研修ブックレット」を刊行している。最近では、『現今の教育問題』豊かな

ところを育てる私学の生徒指導(No.32)や『カウンセリング・マインドと発達障害』(No.31)がある。前者は、生徒指導の意義や今日的課題等について分かりやすく解

説。後者は、カウンセリング・マインドの解説に始まり発達障害の基礎知識、対応のヒント等を解説している。八〇ページ程度のボリュームで簡単に読み切ることができる。

日私教研だより

初任者研修ブックレット No.32 ISSN 1883-1420 現今の教育問題(生徒指導) 豊かなところを育てる私学の生徒指導
財団法人 日本私学教育研究所
初任者研修ブックレット No.31 ISSN 1883-1420 カウンセリング・マインドと発達障害
財団法人 日本私学教育研究所